

INDEX

- 1 FD委員会内規がFD委員会規程になりました!
- 2 2月20日、FD研修会を開催しました!
- 3 国際言語文化センターでの取り組み
- 4 学外FDセミナー参加報告

FDとは



(FD:ファカルティ・ディベロップメント)

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などが挙げられます。大学設置基準等では、こうした意味でのFDの実施を各大学に求めています。FDの定義・内容は論者によって様々であり、単に授業内容・方法の改善のための研修に限らず、広く教育の改善、更には研究活動、社会貢献、管理運営に関わる教員団の職能開発の活動全般を指すものとしてFDの語を用いる場合もあります。

(中央教育審議会大学分科会 制度・教育部会 学士課程教育の在り方に関する小委員会「学士課程教育の再構築に向けて」の用語解説より)

FD委員会内規からFD委員会規程になりました!

NEWS

平成20年2月、「甲南大学FD委員会内規」は「甲南大学FD委員会規程」に生まれかわりました。今回の「内規」から「規程」への変更は、平成19年度からの大学院でのFDの義務化にはじまり、平成20年度からは学士課程においてもFDの義務化が施行されるなど、今後、大学全体として本格的な取組みを求められることに対応したものです。具体的には、今まで以上に積極的に全学的なFD活動を推進していくために、①大学院研究科の委員を加える。②委員の任期を1年から2年に変更する。③機能的に活動するために分科会の設置を可能とする。④教職共同での組織的な取り組みを促進するため、委員に教務部所属の専任職員管理職1名、大学企画室所属の専任職員管理職1名を加える体制とする、などの変更を加えました。これにより、甲南大学のFD活動を積極的に展開していく体制が整いました。今後もFD委員会の活動にご協力をお願いいたします。

2月20日、FD研修会を開催しました!

NEWS

FD委員会では、2月20日(水)の14時から第1会議室(3号館7階)において、FD委員、部長を対象としたFD研修会を開催しました。

テーマ「初年次教育について」

講師 濱名 篤氏
(関西国際大学学長)

東京大学が行った日本の大学生4万人のサンプル調査によると、65%の学生が平日1日の学習時間が「1〜5時間」程度、または1時間未満であると回答しています。これは、上位ランク校から下位ランク校まで、ほとんど皆同じ結果になるそうです。また、大学に入ったものの授業についていけない、あるいは途中で退学してしまう学生も多く、日本の大学の質の低下は大変深刻になってきています。このように、日本の大学生の多くは、「学士力」を十分に身に付けずに大学を卒業しているのが現状です。「学士力」とは、どんな大学も最低限大学を卒業した学士号を取得している人間として共通に育成するべきもの、学部・学科、あるいは就職先、進路がどのような業種・職種であったとしても、最大公約数として求められる能力のことです。このような力が、学生たちが卒業する際に十分備わっていないのです。こうした現状を打破するため、初年次教育の導入を検討すべき時期にきていると考えます。

今回お話ししている初年次教育は、もともとアメリカで普及しはじめました。アメリカでの初年次教育では、学生が高校から大学に円滑な移行を図ることができ、なおかつ大学への適応を促進するプログラムであり、もともとは中退防止策として有効だということで採用されました。

FD研修会に参加して

現代の大学では卒業生の質の保障が最も大切である。この点を踏まえたFD活動が希求されていると同時に、新入生に対するリメディアル教育を通して学生の学識受容能力を更に向上させる必要がある。今後、甲南大学でもこれらの課題に一層取り組むべきであることを強く感じた。



経営学部
教授
廣山 謙介

最近では学生の質の向上や環境適応能力に効果があるということと、教員あるいはスタッフのFDに非常に効果が上がるといふこととで日本でも取り入れる大学が増えてきています。この初年次教育を実施するに於いて重要なことは、教員が一方的に授業を行うのではなく、「双方方向のActive Learning」の考え方に沿って、体験型、参加型の授業を行う必要があるということです。そうした初年次教育を取り入れた結果、本学でも学生の中退率の抑制に関しては効果が出ています。ただ、こうした方法は、すぐに効果が出るものではありません。継続して実施してこそ、効果が発揮されるので、到達目標をできるだけ具体的に設定し、組織的、継続的な運用を考えていくことが必要だと考えます。(後日講演録を配布する予定です。)



国際言語文化センターでの取り組み



国際言語文化
センター
教授
中村 耕二

教育の質を高めるための授業改善

授業改善のための言語教授法・カリキュラム開発研究は、国際言語文化センターの主たる業務の一つです。当センターでは、1996年以来、言語教授法カリキュラム開発研究会をすでに24回開催してきました。研究テーマとしては、「学生の学びの意欲を高める外国語教育ストラテジー」、「学習者中心の外国語教育を考える」、「大学における語学の授業法をめぐって」、「外国語教育を通しての異文化・自文化理解」などがあります。いずれも言語文化教育の授業改善につながる内容です。毎年、各言語担当者の実践研究発表、専門家の講演、参加者を交えての質疑応答と全体討議などを行ってきました。

甲南大学の教職員、近隣の大学教員、教職を目指す学部学生、大学院生、聴講生、社会人講座受講者などが自由に参加できます。

言語文化教育を担当する教師は、学習者の目標言語における習熟度と到達目標、文化背景、学習者のニーズなどをよく理解して授業に臨むことが必要です。さらに、授業見学と授業法の共有、アンケートによる授業分析、そして授業改善のためのアクション・リサーチが不可欠です。

当センターでは、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、英語など各言語別に、非常勤講師の先生方（170名）を交えて、各科目の担当者懇談会を実施してきました。その成果として、当センターの

提供する科目の学生による授業評価は、大学全体の平均値よりも高い結果が続いています。これは1995年以来、大学執行部の英断で実現した少人数制クラス編成や、教師側が授業改善に向けて意識を変え、学習者中心で双方向・コミュニケーション型の授業の実現に努力した結果だと思われまます。ここでは例として、英語の授業改善を紹介いたします。

当センターの英語教育は、6名の専任教員と約80名の非常勤講師の先生方（20名の英語母語話者を含む）が担当しています。他の言語と同様、毎年、授業のガイドラインを全員に配布し、担当者会議で意見交換をしています。基礎英語では、入学生全員にTOEFL/TOEICとの相関を測るコンピュータによる共通テストを実施し、習熟度別クラス編成（各学部17クラス編成）の授業を行っています。教師側も学習者の習熟度が理解でき、レベルに適したEFLの指定テキスト(Basic Intermediate Advanced)を使用しています。春と秋に専任教員が非常勤講師の先生方と一緒になって懇談会を開き、ガイドラインに沿った共通指導と授業改善に努力しています。良い授業は録画させていただき、授業改善の参考にし、互いに学び合ってきました。また英語の非常勤講師の先生方は、専任教員の講義をいつでも見学できます。基礎英語Iでは専任教員がすべての授業を見学し、言文センター独自のアンケートに基づき、学生のグループインタビューをしました。その後、必要に応じて、教師同士で教授法や、学習者の情報交換などを行っています。基礎英語の再履修者クラスやスポーツ推薦入学者のクラスは、できる限り専任教員が担当し、個別な背景を持つ学生に対応しています。また、新採用の専任教員や非常

勤講師の先生方に対して、オリエンテーションを細かく行っています。専任教員は、JAL/JACETはもとより、TESOL、LATEFLなどの国際学会や研修会に参加しています。自らの授業実践を発表し、国境を越えてELT(英語教授法)に従事する外国の先生からも批判やアドバイスをいただいで、常に自己の授業力、授業改善に役立てています。

FD (Faculty Development) という教師教育は、学生と真摯に向かい合い、教師自身が「分かち合い、学び続ける態度」を育むことだと思えます。社会の変化や学生の変化に対応するために、大学教員の指導力の向上と授業改善が必要です。そのためには、教師がそれぞれの専門性を尊重しながらも、共有できる教育理念や教授法を分かち合い、よりレベルで学際的な連携が必要です。学生の学習に対する自律性、協働性を養うためには、教師自身の教育に対する意識革命、授業改善のための教育実践が求められます。教師自身が変れば、授業に変化が生まれ、学習者の態度も変わることは自明です。教育という荘厳な事業に携わる者同士、互いの存在を尊重し合い、助け合い、キャンパスの中に「学びの共同体」を構築させることで、大学教育が活性化するのでないでしょうか。



「言語教授法カリキュラム
開発研究会」の様子

学外FDセミナー参加報告

同志社大学「情報環境の整備と成績評価の厳格化」シンポジウム2007年度特色GP探採参加報告

2008年3月10日(月)に同志社大学で開催された「情報環境の整備と成績評価の厳格化」シンポジウム(主催同志社大学)に、文学部社会学科の平松開教授が参加されました。今回は平松先生にそのシンポジウムについて、報告をいただきます。



文学部
教授
平松 開

このシンポジウムは「成績評価の厳格化とその支援システム」と題されているとおり、FDのなかの「成績評価」のあり方に絞って、基調講演、パネルディスカッションが行われた。13時から17時という長時間にわたり、熱のこもった報告、議論が続いた。

UCLAのAWASIN名誉教授の基調講演は、「E/O(投入・環境・成果)モデルという独特のAssessment理論とUCLAでの実践報告であった。あくまでも学生および授業の目標設定(一)に対して、さまざまな教育・授業方策(E)を加えた結果、その目標がどの程度達成されたか(O)の評価システムを総合的に組み立て、実践しようというものであった。大いに刺激的な講演であった。ともすると「教育・授業担当者」の問題に特化しがちなFDおよび教育評価の在り方は、学生、大学、教職員全体としての問題であること、組織的に取り組むべきものであることが強調されていた。

パネルディスカッションでは、「成績評価の厳格化」GPAの導入」という短絡的に結びつけての議論が多くある中で、パネリスト(桜美林大学 館昭氏、上智大学 山本浩氏、そして同志社大学 圓月勝博氏)のそれぞれの大学での事例を通して、GPAそのものの在り方、導入による効果、さらにはGPAを含めた成績評価の公表へと議論が広がり、フロア(約200名ほどの参加者と思われた)からの質問、熱気のある議論が展開された。甲南大学ではFDを含めた「教育評価」の取組も緒に付いたばかりであり、不足しがちな、活発な議論、粘り強い取り組みの必要性を感じた。そしてその後の「レセプション」での多くの大学関係者との懇談から「大学間連携」の重要性を痛感し、今後のつながりを確認しあうことのできた1日であったと思う。